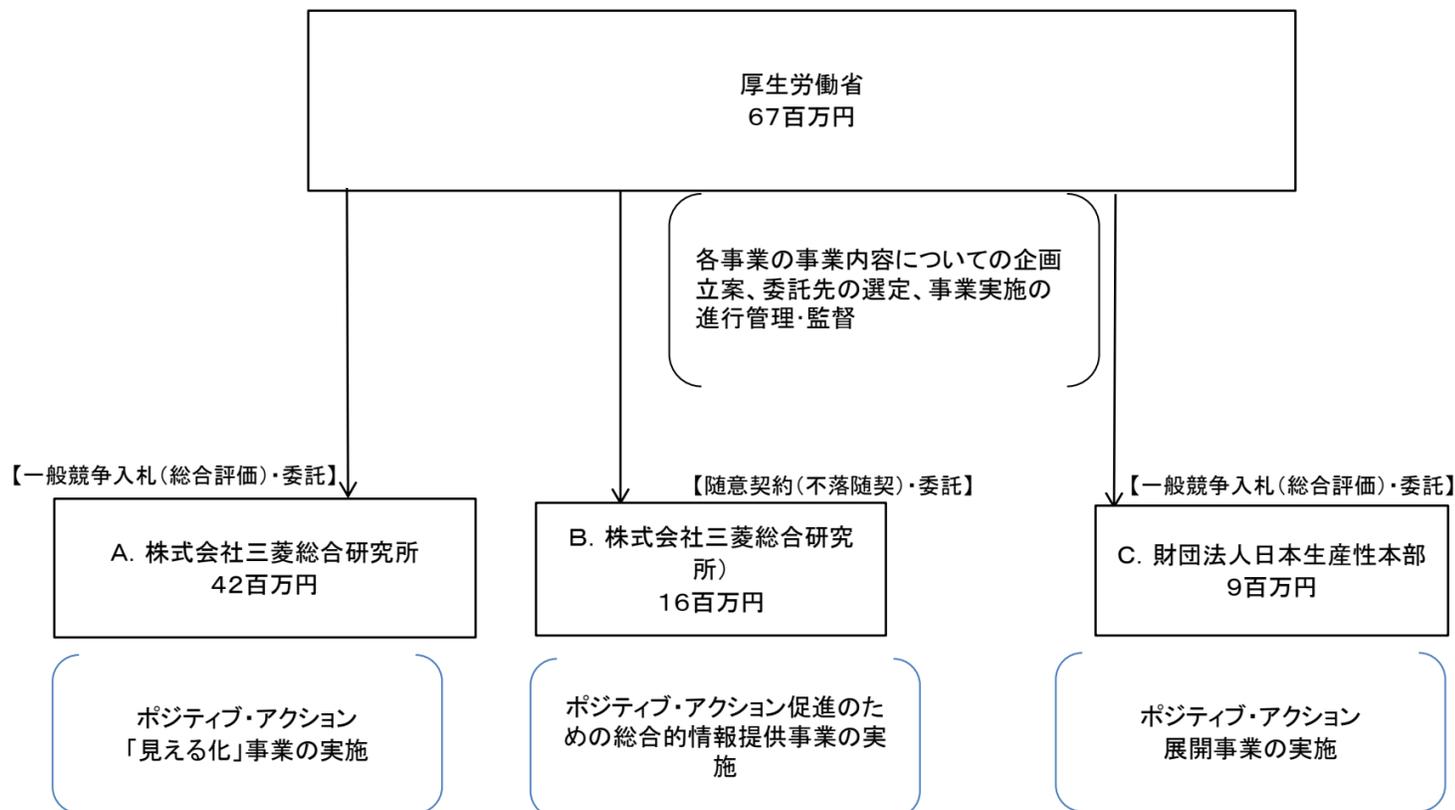


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション推進戦略事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	雇用均等政策課長 成田 裕紀		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	雇用均等政策課					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第14条 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日 閣議決定) 「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を發揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するためには、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)を促進することが重要であることから、ポジティブ・アクションの促進について効果的、機動的に展開する事業を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、コンサルティングを通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	155	96	97	81	162		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		155	96	97	81	162		
	執行額		127	87	67				
執行率 (%)		81.9	90.6	69.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討するとして事業所の割合 85%以上			成果実績①	%	-	93.9	88.3	85.0
				達成度①	%	-	117.4	110.4	
	②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数 12万件以上			成果実績②	件	122,860	130,398	188,837	140,000
				達成度②	%	102.4	108.7	157.3	
	③メンター制度導入・ロールモデル普及マニュアルの作成			成果実績③	%	-	-	100.0	-
達成度③				%	-	-	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数			活動実績	件	700	716 (-)	813 (-)	- (-)
	②ポジティブ・アクション取組会議参加事業所数			(当初見込み)	回	-	- (-)	128 (100)	- (100)
単位当たりコスト	ポジティブ・アクション「見える化」事業 7000(円/部)			算出根拠	X: 執行額(42百万円) Y: 成果物作成部数(6,000部) 単位あたりコスト=X/Y				
	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 84.7 (円/件)				X: 執行額(16百万円) Y: ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数(188,837件) 単位あたりコスト=X/Y				
	ポジティブ・アクション展開事業 3000(円/部)				X: 執行額(9百万円) Y: 研修周知資料作成部数(3,000部) 単位あたりコスト=X/Y				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委託費(ポジティブ・アクション「見える化」事業)	39	38	謝金単価見直しによる減					
	委託費(ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業)	25	90	両立支援に関する総合的情報提供事業との統合及びカムバック支援サイトの新規構築・運営による増					
	委託費(ポジティブ・アクション展開事業)	17	34	メンターネットワーク構築団体の拡充による増					
	計	81	162						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	男女労働者が性別により差別されることなくその能力を發揮し、充実した職業生活を送ることができるようにするためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消に向けて企業がポジティブ・アクションに取り組むことが重要である。これに対応するためには、国費を投じてポジティブ・アクションの取組を一層強力に進める必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「子ども・子育てビジョン」「第3次男女共同参画基本計画」で掲げた目標を達成するためには、ポジティブ・アクションの未取組企業、取組が遅れている業種・規模の企業に対し有効な施策を全国一体的に展開していくことが必要であることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における男女労働者間に事実上生じている格差を解消するため企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することは、男女が能力を發揮できる職場環境の整備、ひいては雇用の安定に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)によりコストの削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ポジティブ・アクションへの取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業について、一般競争入札(総合評価)を複数回行ったが全て不調となり、最終的に随意契約を締結したのが9月となったことにより実施期間が半減したため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託事業として一般競争入札により民間企業等の専門性を活用し、低コストで事業を行っており、実績が成果目標を上回るものであることから、実効性が高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	女性の活躍状況を各企業が自己診断できるツールをポータルサイトへ掲載するなど、すべての成果物を多くの事業主等が利用できるようにしている。また、ポータルサイトについても、設定した目標を着実に達成しており、十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成24年度においては、「ポジティブ・アクション「見える化」事業」については目標の110%以上を達成しており、また「ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業」についてもポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数が目標を大幅に上回る18万件以上を達成した。また、「ポジティブ・アクション展開事業」も予定どおり目標を達成したところである。今後、より効果的・効率的な事業展開を行うため、「ポジティブ・アクション「見える化」事業」においてはH25年度までに作成した業種別「見える化」支援ツールの効果や効果的な活用方法についての検討を追加する予定である。「ポジティブ・アクション展開事業」については、企業内でメンターやロールモデルの確保・育成が困難な企業に対するネットワークづくりの他、多くの企業にメンター制度やロールモデルについて普及させるための仕組み作りを検討する予定である。また、「ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業」については、ポジティブ・アクション情報ポータルサイトと両立支援関係のポータルサイトの企業情報を一元化し利便性の向上を図る予定である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の 改善	本事業は、不用が生じているため、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算に反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	事業内容の見直しによる経費の縮減(-0.3百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0802・0803	平成23年	0892	平成24年	0774

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	17			
人件費	受託者の人件費、社会保険料	15			
諸謝金	アドバイザー謝金、会議出席謝金	2			
消費税	消費税	2			
一般管理費	光熱水料、事務所借料	5			
旅費	企業訪問に係る旅費、会議出席旅費	1			
計		42	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費、委員会出席謝金等	8			
庁費	調査経費、印刷費、会議費	5			
管理費	一般管理費	2			
消費税	消費税	1			
旅費	委員会旅費等	0			
計		16	計		0
C.財団法人日本生産性本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費	3			
庁費	印刷費、広報費、セミナー会場借料等	2			
諸謝金	検討委員会出席謝金、講師謝金等	2			
管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
旅費	研修講師・運営スタッフ旅費等	0			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ポジティブ・アクション「見える化」事業(ポジティブ・アクションを促進するための業種別「見える化」支援ツールの作成、普及等)	42	2	84.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業(ポジティブ・アクションに関する広報、ホームページの維持管理)及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業(実践的導入マニュアルの作成、配布により全国の中小企業へのポジティブ・アクションの普及促進)	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本生産性本部	ポジティブ・アクション展開事業の実施	9	2	82.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					